

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社を取り巻く市場環境は、米中貿易摩擦の長期化影響等により、中国を中心とした投資抑制ならびに国内工作機械関連の輸出が低調に推移する等の影響がみられましたが、国内での老朽化設備の更新需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当第3四半期累計決算は、米中貿易摩擦影響等による需要減ならびに為替影響等により、売上高、営業損益、純損益ともに前年同期を下回りました。

成長分野と位置付けるパワーエレクトロニクスシステムのプラントシステムや電子デバイスの自動車(xEV)向けパワー半導体の需要は堅調に推移しており、2020年度以降の成長につなげていきます。

なお、当社子会社である富士電機ITソリューション株式会社(以下、FSL)における実在性に疑義のある取引に関して、ご心配をおかけしておりますことにつき、深くお詫び申し上げます。外部の専門家で構成される特別調査委員会による調査の結果、FSLによる不正の証拠は認められませんでした。しかし、リスク管理の甘さを厳しく指摘されております。リスク管理体制を一層強化し、信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年2月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通彦



2019年度 第3四半期累計決算 (4月～12月)

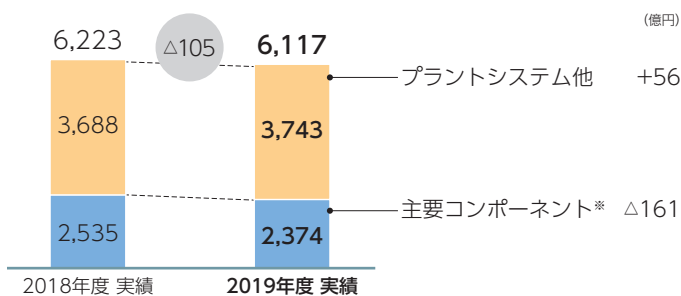
	(億円)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減
売上高	6,223	6,117	△105
営業損益	245	168	△76
純損益	164	103	△61

米中貿易摩擦影響等による需要減および為替影響等により、減収減益

売上高は、プラントシステム案件は増加したものの、主要コンポーネント*の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、原価低減等を推進したものの、主要コンポーネントの物量減影響、パワー半導体への先行投資費用の増加および為替影響等を主因に、前年同期に比べ減益となりました。

売上高増減 (製品群別)



〈主要コンポーネントの減収要因〉

- ・米中貿易摩擦影響を受けて中国の景気減速による投資抑制が継続。国内外で工作機械や産業機器等の需要が減少し、器具、低圧インバータ等の売上が減少。
- ・加えて、中国経済の悪化は工場閉鎖へと波及し、工場に設置されていた自動販売機の再活用により、新台の自動販売機の需要が減少。

- ※主要コンポーネント(セグメント名)：
- ▶ 器具(パワーエレクトロニクス エネルギー)
 - ▶ 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器(パワーエレクトロニクス インダストリー)
 - ▶ 半導体(電子デバイス)
 - ▶ 自動販売機(食品流通)

セグメント別	2018年度 実績		2019年度 実績		増減		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
パワーエレクトロニクス	エネルギー	1,437	79	1,463	47	25	△32
	インダストリー	2,128	44	2,044	11	△84	△32
電子デバイス	1,038	117	1,026	89	△12	△28	
食品流通	817	32	777	31	△41	△1	
発電プラント	711	△5	696	11	△15	16	
その他	459	18	457	17	△2	△0	
消去または全社	△368	△39	△345	△39	24	0	
合計	6,223	245	6,117	168	△105	△76	

	(億円)			第4四半期為替レート(前回発表時と変更なし)	
	2018年度 実績	2019年度 予想(1/30予想)	増減		
売上高	9,149	9,150	1	1ドル	105円
営業損益	600	500	△100	1ユーロ	123円
純損益	403	330	△73	1人民元	15.0円

TOPICS

気候変動分野で最高評価を獲得

気候変動に対する取り組みとその情報開示に優れた企業として、企業の環境評価で最も影響力のある国際的なNGO「CDP」*より、最高評価の「Aリスト企業」に初めて認定されました。

富士電機が地熱発電や水力発電等のクリーンエネルギー関連設備やインバータ等の省エネルギー機器をお客様へ提供し、社会の二酸化炭素(CO₂)削減に貢献していることや、生産時の温室効果ガス削減に対する積極的な取り組みが評価されました。

なお、富士電機は、「環境ビジョン2050」を昨年6月に策定し、低炭素社会や循環型社会、自然共生社会の実現を掲げました。この中で2030年度の目標を定め、生産活動による温室効果ガス排出量を2013年度比31%削減し、製品提供を通じて年間5千万トンのCO₂の排出量削減に貢献することを目指しています。



※CDPIは、世界の500以上の機関投資家から支持されており、企業や自治体の環境への取り組みを調査・評価・開示しています。
2019年度は、気候変動の分野において、世界の約8,400社のうち、179社(うち、日本企業38社)がAリストに選定されました。

ご報告 株主様向け工場見学会を実施

2019年10月から11月にかけて、株主様向け工場見学会を3工場(鈴鹿、東京、三重)で実施し、280名の方にご来場いただきました。製造現場や製品展示ルームをご見学いただき、

当社への理解を深めていただきました。

今後も当社をより一層ご理解いただく機会として、継続して実施していきます。



鈴鹿工場(インバータ)



東京工場(盤)



三重工場(自動販売機)

「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」は、本報告書においては「純損益」と表記しています。

本報告書の将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。